



## 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月24日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス  
コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 甲 正彦

四半期報告書提出予定日 平成23年7月4日

TEL 03-6741-1235

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年2月21日～平成23年5月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	85,003	△0.9	13,146	△23.3	13,532	△17.4	7,838	△19.6
23年2月期第1四半期	85,753	11.8	17,130	24.8	16,382	13.4	9,747	10.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	142.97	142.82
23年2月期第1四半期	172.00	171.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	254,286	152,440	59.8	2,774.81
23年2月期	246,187	146,038	59.2	2,658.68

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 152,133百万円 23年2月期 145,766百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	25.00	—	40.00	65.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,900	3.4	23,400	△15.6	24,000	△9.0	12,900	△17.0	235.29
通期	329,200	4.7	54,700	3.9	56,000	4.5	31,300	1.5	570.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期1Q 57,221,748株 23年2月期 57,221,748株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 2,395,273株 23年2月期 2,425,923株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期1Q 54,826,475株 23年2月期1Q 56,667,933株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
販売実績	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、中国をはじめとした新興国の経済成長に支えられ、緩やかな回復基調を示しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、東日本を中心に経済活動が停滞し、国内景気と個人消費の先行きは不透明な状況となっております。

当家具・インテリア小売業界におきましても、今年初めから改善傾向にあった消費動向は震災発生以降、未曾有の被害に起因とした消費者の生活防衛意識の高まりや自粛ムードにともなう消費抑制等が顕著なものとなり、先行き見通しの不透明感が強まっております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施いたしました。

また、このたびの大震災に直面し、ニトリグループとしての復興支援の一環として、4月29日より「暮らし応援値下げ」を実施しております。

商品面では、トータルコーディネート商品の開発に重点的に取り組み、お客様より大きな支持を頂いております。さらに、ソーシング活動の一環としてインド等の国々への産地移行を進めました。

店舗面では、更なるドミナント地域の形成を図るため新規出店を行い、近畿地区に3店舗、北海道、中国地区にそれぞれ2店舗、東北、東海、九州地区にそれぞれ1店舗、計10店舗を新設し、3月の島根県松江市への出店により全国47都道府県への出店を達成いたしました。また、北海道地区で2店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、5月20日現在で245店舗となり、経営の基盤は一層充実いたしました。また、海外出店として台湾の子会社（現地法人宜得利家居股份有限公司（出資比率100%））が1店舗を新設した結果、海外（台湾）は合計で8店舗となり国内外の合計店舗数は253店舗となりました。今後も新規出店と各物流センターを基点とした物流体制の効率化を更に加速させてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は850億3百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は131億46百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益は135億32百万円（前年同期比17.4%減）となりました。また、東日本大震災に係る災害損失11億65百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億円等、特別損失として18億82百万円を計上した結果、四半期純利益は78億38百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

なお、東日本大震災の発生により、東北、関東地区の店舗を中心に営業停止や営業時間の短縮、物流機能の一時停止などの影響を受けましたが、5月21日時点においてすべての店舗で営業を再開しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億98百万円増加し、2,542億86百万円となりました。これは主として、有形固定資産が78億28百万円、現金及び預金が47億6百万円増加する一方で、商品及び製品が23億65百万円減少したことによるものであります。

負債は1,018億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億96百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金が増加した一方で、未払法人税等が70億42百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,524億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億2百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、東日本大震災により被災した店舗の復旧状況及び夏季に予測されていた計画停電の回避等による今後の営業活動の正常化を慎重に見積もった結果、平成23年4月4日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳しくは、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ44百万円、税金等調整前四半期純利益は726百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,403百万円であります。

（受取賃貸料及び賃貸収入原価の計上区分の変更）

当社の受取賃貸料及び賃貸収入原価については、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより行ったものであります。

前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表において、当該変更によった場合、前第1四半期連結累計期間に係る売上総利益及び営業利益はそれぞれ204百万円増加しますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「自動販売機収入」は52百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度の全部について確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、確定給付企業年金制度への移行に伴い退職給付債務が352百万円減少し、過去勤務債務（△352百万円）はその発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、確定拠出年金制度への移行に伴い、特別利益として104百万円計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,978	16,271
受取手形及び売掛金	9,937	8,667
商品及び製品	21,007	23,372
仕掛品	73	51
原材料及び貯蔵品	772	920
繰延税金資産	3,376	4,103
その他	4,755	7,390
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	60,893	60,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,430	102,405
減価償却累計額	△37,203	△35,260
建物及び構築物(純額)	69,226	67,145
機械装置及び運搬具	4,395	4,356
減価償却累計額	△1,982	△1,842
機械装置及び運搬具(純額)	2,413	2,513
工具、器具及び備品	7,094	6,436
減価償却累計額	△3,736	△3,394
工具、器具及び備品(純額)	3,358	3,042
土地	62,643	57,068
リース資産	2,629	2,625
減価償却累計額	△240	△192
リース資産(純額)	2,388	2,432
建設仮勘定	1,659	1,657
有形固定資産合計	141,688	133,859
無形固定資産		
借地権	4,735	4,723
その他	2,038	2,032
無形固定資産合計	6,773	6,756
投資その他の資産		
投資有価証券	772	799
差入保証金	19,798	20,337
敷金	14,288	14,089
繰延税金資産	3,852	3,795
その他	6,245	5,804
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	44,930	44,800
固定資産合計	193,392	185,416
資産合計	254,286	246,187

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,682	13,335
短期借入金	47,119	35,978
リース債務	174	197
未払法人税等	4,343	11,386
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,010	1,771
ポイント引当金	2,648	1,887
未払金	10,037	10,731
資産除去債務	4	—
その他	7,990	10,603
流動負債合計	86,012	85,891
固定負債		
長期借入金	5,896	5,422
リース債務	2,251	2,286
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	1,648	2,643
役員退職慰労引当金	238	238
資産除去債務	1,448	—
その他	4,348	3,666
固定負債合計	15,832	14,257
負債合計	101,845	100,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,506	13,506
利益剰余金	144,324	138,677
自己株式	△16,662	△16,662
株主資本合計	154,538	148,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	114
繰延ヘッジ損益	203	△718
為替換算調整勘定	△2,706	△2,521
評価・換算差額等合計	△2,405	△3,125
新株予約権	307	272
純資産合計	152,440	146,038
負債純資産合計	254,286	246,187

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	85,753	85,003
売上原価	39,222	39,151
売上総利益	46,531	45,851
販売費及び一般管理費	29,400	32,705
営業利益	17,130	13,146
営業外収益		
受取利息	93	104
受取配当金	1	1
自動販売機収入	—	52
受取賃貸料	469	8
為替差益	—	201
その他	155	86
営業外収益合計	719	453
営業外費用		
支払利息	89	65
賃貸収入原価	258	0
デリバティブ評価損	1,057	—
為替差損	60	—
その他	1	1
営業外費用合計	1,467	67
経常利益	16,382	13,532
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	12	—
退職給付制度終了益	—	104
その他	0	27
特別利益合計	13	134
特別損失		
退店違約金等	167	16
貸倒引当金繰入額	35	—
投資有価証券評価損	2	—
災害による損失	—	1,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	700
その他	3	0
特別損失合計	209	1,882
税金等調整前四半期純利益	16,185	11,784
法人税等	6,441	3,946
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,838
少数株主損失(△)	△3	—
四半期純利益	9,747	7,838



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

(販売実績)

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	前年同四半期比
	百万円	%
家具・インテリア用品の販売	84,050	—
その他	952	—
合計	85,003	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。